

経営者福高対策事業費補助金 交付申請手続きから請求までのフロー

事業者の市内、市外の別
法人) 本店が市内、個人) 主たる店舗が市内
法人) 支店等のみが市内 (市内勤務者が全体の1/2or100名以上) →名簿等必要

補助対象事業の交付申請手続 (要綱第5条)

- (交付申請に係る提出書類)
- ①規則様式第1号_補助金等交付申請書
 - ②様式第1号 事業実施計画書
 - ③様式第2号 事業収支予算書
 - ④現状の写真 (設置状況、対象機器の型番が分かるもの)
 - ⑤対象経費が分かる見積書 (2社以上のもの)
 - ⑥様式第3号 店舗等所有者の承諾書 (賃貸物件の場合)
 - ⑦様式第4号 誓約書 ※必要に応じてその他の資料を求めることがあります。

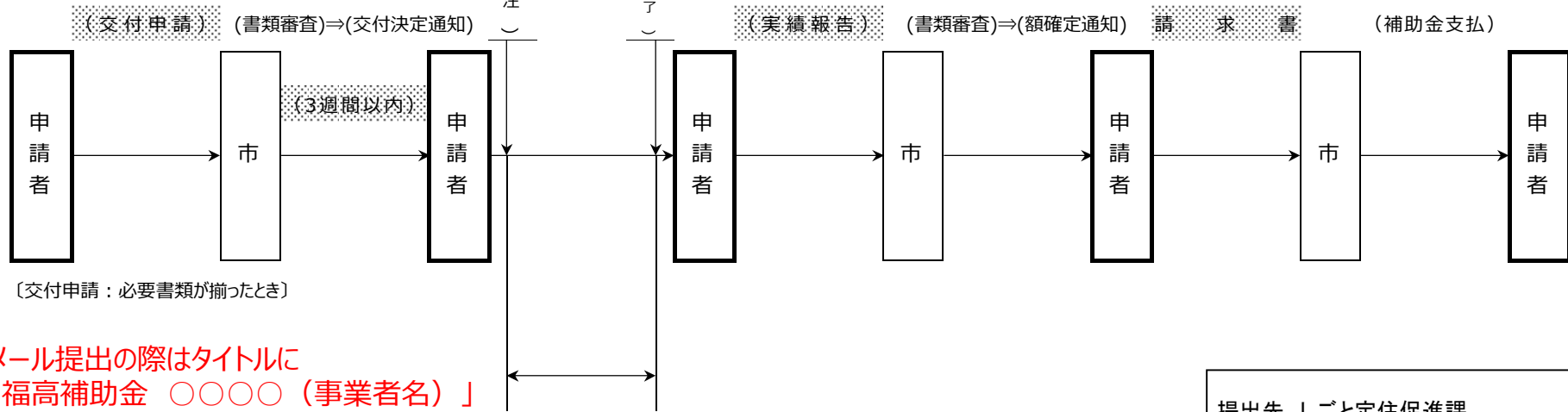
補助率 1/2、限度額 300,000円
 例) 300,000円 × 1/2 = 150,000円
 450,000円 × 1/2 = 225,000円
 600,000円 × 1/2 = 300,000円
 ※税抜き価格が対象です。

補助金実績報告手続 (要綱第9条)

- (実績報告書に係る提出書類)
- ⑧規則様式第3号_補助事業等実績報告書
 - ⑨様式第1号 事業実施報告書
 - ⑩様式第2号 事業収支決算書
 - ⑪完成後の写真 (設置状況、新設機器の型番が分かるもの)
 - ⑫補助対象経費の支払請求に係る証憑書類の写し
- [実績報告日]
 ※「事業完了 (工事完了) 日」から20日以内
 もしくは2/28のいずれか早い日です。

補助金請求手続 (要綱第10条)

- (請求に係る提出書類)
- ⑬規則様式第4号_補助金支払請求書
 - ⑭交付額確定通知書の写し
 - ⑮規則様式第5号_補助金等受入額調書
 - ⑯振込先の通帳の写し (表紙と見開き1ページ目)



メール提出の際はタイトルに
「福高補助金 ○○○○ (事業者名)」
 ※⑥、⑦以外はメール提出OK。

[変更承認申請]
 ・補助金額を増額する場合はその着手前に変更承認申請が必要です

提出先 しごと定住促進課
 雇用政策・企業支援係
 担当者 垣原
 連絡先 0858-22-8129
 メール shoukou@city.kurayoshi.lg.jp

倉吉市経営者福高対策事業費補助金の申請に当たっての注意事項等

1 補助対象経費について

次のいずれの条件も満たす経費。

- 事業に供する電気機器^(※1)の内、国税庁が定める法定耐用年数を経過したもの^(※2)で、従前のものと同程度の能力・性能を持つもの^(※3)の更新^(※4)に係る費用と、その設置に必要な施設改修費等。
- その金額が10万円以上のもの^(※5)。ただし、10万円未満のものでも固定資産台帳又は減価償却費明細書に計上されるものであれば対象とする。
- 令和9年2月末までに整備・購入が完了するもの。
- ただし、上記を満たす場合でも、汎用性が高く目的外利用が可能な機器（パソコン、タブレット、プリンタ等）や、事業所等から容易に持ち出せる機器（テレビ、掃除機、扇風機、空気清浄機等）は対象外。

※1 本補助事業の趣旨から、申請者がその電気料金の全額を負担しているものに限り、

（例：賃貸物件に設置してあるエアコンで、電気代を入居者が負担している場合、管理者が更新するものは対象外）

※2 主な原価償却資産の法定耐用年数については、右のQRコードからご確認ください。

※3 更新する機器は、従前のものとサイズ、処理能力、冷暖房能力、照度、容量等が同等のものが対象となります。

従前のものよりも大きくする場合は、消費電力が現在のものよりも下回ることが分かる資料を別途ご提出ください。

※4 電気機器の更新が対象であり、新規の設置は対象外です。

※5 電気機器の本体価格の他に、当該機器の設置に必要な経費を含めて10万円以上です。

消費税等の扱いについては、申請者の会計処理方式（税込経理・税抜経理）により変わります。



2 補助金の返還及び加算金について

- 特別な理由のない限り、事業完了後から5年を経過する日まで継続して店舗を使用して事業を営むことが必要です。
- 万が一5年以内に閉店・移転等された場合は、当該店舗における営業が継続した期間を5年から除いた期間分に相当する補助金の額を日割り計算により算出し返還を求めます。
- また、上記返還金に加えて、当該返還額に年10.95%の割合で計算した加算金を別途請求します。
- 上記を十分ご理解いただいた上で申請してください。

規則様式第1号（第5条関係）

令和 年 月 日

提出日を記入

倉吉市長 広田 一恭 様

申請者 住所
氏名

記入

（団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

担当者
連絡先

記入

日中連絡のとりやすい電話番号

補助金等交付申請書

倉吉市経営者福高対策事業費補助金の交付を受けたいので、倉吉市補助金等交付規則第5条の規定により、次のとおり申請します。

記

- 補助事業等の名称 倉吉市経営者福高対策事業費補助金
- 算定基準額（見込み） _____ 円 収支予算書の 金額を記入
- 交付申請額 _____ 円 収支予算書の 金額を記入
- 添付書類
 - 事業計画書
 - 収支予算書（に準ずる書類）

様式第1号（第5条、第9条関係）

倉吉市経営者福高対策事業実施計画（実施報告）書

1 補助事業

- (1) 補助事業等の名称 倉吉市経営者福高対策事業費補助金
 (2) 着手（予定）年月日 交付決定の日
 (3) 完了（予定）年月日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

記入

2 事業実施主体の概要

名 称			
代 表 者			
所 在 地	記入		
担当者所属・名称			
電 話 番 号		メールアドレス	

3 補助事業の概要

事業目的及び目標	例) 法定耐用年数を経過し、電気効率の悪い事業用機器を更新することにより、事業経費の抑制を図る
事業内容	例) 機器更新 エアコン 2012年 冷蔵庫 2016年
事業効果	例) 法定耐用年数を経過し、電気効率の悪い事業用機器を更新することにより、事業経費の抑制を図り、事業の継続が期待される
事業期間	交付決定の日 から 年 月 日まで
更新機器の確認	※10万円を下回る電気機器の更新の場合、 <input checked="" type="checkbox"/> をしてください <input type="checkbox"/> 固定資産台帳又は減価償却資産費明細書に計上する電気機器です
他の補助金の活用	(1)活用の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/>) *他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。 (2)活用補助金の概要（活用がある場合） 補助金名 事業内容 問い合わせ先（補助金を所管している部署団体名及び連絡先）

※事業効果は具体的に記入すること。

<添付書類>

- 補助事業の内容が分かるもの(図面、写真等)
- 対象経費がわかる見積書、請求書等(事業完了時)の写し(見積は2社以上のもの)
- 店舗改装工事に係る店舗等の所有者の承諾書(様式第3号)(店舗が賃貸物件の場合に限る)
- 誓約書(様式第4号)
- 必要に応じて市長が別に定めるもの

様式第2号（第5条、第9条関係）

倉吉市経営者福高対策事業収支予算—(決算)—書

1 収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	(決算額)	(差引増減額)	摘 要
市補助金 自己資金	① ②			支出の部 × 1/2 (1,000円未満切り捨て) 上限額 30万円
計	③(①+②)			

2 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	(決算額)	(差引増減額)	摘 要
備品費	④			
工事費	⑤			
・	・			
・	・			
・	・			
計	③(④+⑤ +・・・)			

※摘要欄には、科目ごとの積算を明記すること。（別葉として添付可）

様式第3号（第5条関係）

令和 年 月 日

記入した日

店舗改装の承諾についてのお願い

(所有者)

住所
氏名

記入

様

(賃借人)

住所
氏名

記入

印

(本人自署の場合は押印省略可)

私が賃借している下記の店舗について、「倉吉市経営者福高対策事業費補助金」の交付を受けて改装工事を行いたいので、ご承諾ください。

なお、同補助金の交付条件として「改装工事を行った店舗で5年以上事業継続すること」が求められますので、賃貸借に係る期間の継続についてご協力をお願いします。

記

店舗	名称	記入
	所在地	

承諾書

上記について承諾します。

令和 年 月 日

記入した日

(所有者)

住所
氏名

記入

印

(本人自署の場合は押印省略可)

様式第4号（第5条関係）

年 月 日

空けておく

倉吉市長

誓約書

私はこの度、倉吉市経営者福高対策事業費補助金(以下単に「補助金」という。)の交付申請にあたり、倉吉市経営者福高対策事業費補助金交付要綱第13条に該当した場合の補助金の返還を、ここに約束します。

期限までに補助金の返還ができなかった場合は、補助金の返還後、倉吉市補助金等交付規則第23条に定める延滞金についても納付いたします。

記

補助金交付見込額 交付申請書に記載の「交付申請額」 円

倉吉市経営者福高対策事業費補助金交付要綱第13条

(補助金の返還)

第13条 市長は別表の第6欄に規定する条件に反し、補助金の交付を受けた店舗の営業を中止し、若しくは廃止し、若しくは移転したことが判明したときは、当該店舗における営業が継続した期間を5年から除いた期間分に相当する補助金の額を日割り計算により算出し、期限を定めて、当該算出額及び規則に定める延滞金の支払いを請求するものとする。ただし、事業実施主体の責に帰さない事由による場合は、この限りでない。

年 月 日

空けておく

申請者 住所

氏名

記入

印

(本人自署の場合は押印省略可)

規則様式第3号（第17条関係）

令和 年 月 日

空けておく

倉吉市長 広田 一恭 様

申請者 住所
氏名

記入

（団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

空けておく

補助事業等実績報告書

令和 年 月 日付倉し定第 号で交付決定のあつた倉吉市経営者福高対策事業の実績について、倉吉市補助金等交付規則第17条第1項の規定により、次のとおり報告します。

記

補助金等の名称	倉吉市経営者福高対策事業費補助金	
交付決定	算定基準額	交付決定額
	収支決算書の の額 円	収支決算書の の額 円
実績	収支決算書の ^c の額 円	収支決算書の ^a の額 円
差引	c- 円	a- 円
添付書類	1 事業報告書 2 収支決算書（に準ずる書類）	

様式第1号（第5条、第9条関係）

倉吉市経営者福高対策事業実施計画（実施報告）書

1 補助事業

- (1) 補助事業等の名称 倉吉市経営者福高対策事業費補助金
 (2) 着手（~~予定~~）年月日 令和 年 月 日 ← 交付決定の日を記入
 (3) 完了（~~予定~~）年月日 令和 年 月 日 ← 実際に補助事業が完了した日を記入

2 事業実施主体の概要

名 称		
代 表 者		
所 在 地	記入	
担当者所属・名称		
電 話 番 号	メールアドレス	

3 補助事業の概要

事業目的及び目標	例) 法定耐用年数を経過し、電気効率の悪い事業用機器を更新することにより、事業経費の抑制を図る
事業内容	例) 機器更新 エアコン 2012年式 冷蔵庫 2016年式
事業効果	例) 法定耐用年数を経過し、電気効率の悪い事業用機器を更新することにより、事業経費の抑制を図り、事業の継続が期待される
事業期間	交付決定の日 から 年 月 日まで
更新機器の確認	※10万円を下回る電気機器の更新の場合、 <input checked="" type="checkbox"/> をしてください <input type="checkbox"/> 固定資産台帳又は減価償却資産費明細書に計上する電気機器です
他の補助金の活用	(1)活用の有無 (有・ 無) *他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。 (2)活用補助金の概要（活用がある場合） 補助金名 事業内容 問い合わせ先（補助金を所管している部署団体名及び連絡先）

※事業効果は具体的に記入すること。

<添付書類>

- (1) 補助事業の内容が分かるもの(図面、写真等) ← 完了後の様子が見えるもの
 (2) 対象経費がわかる見積書、請求書等(事業完了時)の写し(見積は2社以上のもの)
~~(3) 店舗改装工事に係る店舗等の所有者の承諾書(様式第3号)(店舗が賃貸物件の場合に限る)~~
~~(4) 誓約書(様式第4号)~~
 (5) 必要に応じて市長が別に定めるもの

様式第2号（第5条、第9条関係）

倉吉市経営者福高対策事業収支予算（決算）書

1 収入の部

支出の部(決算額) $c \times 1/2$ (1,000円未満切り捨て)
上限額 30万円

(単位：円)

科 目	予算額	(決算額)	(差引増減額)	摘 要
市補助金	①	a	①-a	
自己資金	②	b	②-b	
計	③(①+②)	c(a+b)	③-c	

2 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	(決算額)	(差引増減額)	摘 要
備品費	④	d	④-d	
工事費	⑤	e	⑤-e	
・	・	・		
・	・	・		
・	・	・		
計	③(④+⑤ +・・・)	c(d+e +・・・)	③-c	

※摘要欄には、科目ごとの積算を明記すること。（別葉として添付可）

令和〇年〇月〇日

記入

倉吉市長 広田 一恭 様

申請者 住所
氏名

記入

(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

補助金等支払請求書

空けておく

令和〇年〇月〇日付倉し定第〇号で交付~~決定(確定)~~のあつた倉吉市経営者福高対策事業費補助金の支払について、倉吉市補助金等交付規則第20条の規定により、次のとおり請求します。

記

- 補助事業等の名称 倉吉市経営者福高対策事業
- 交付~~決定(確定)~~額 記入 円
- 支払請求額 記入 円
- 精算払、概算払の別 精算払い
- 添付書類
(1) 交付額確定通知書~~(概算払通知書)~~の写し
(2) 補助金等受入額調書
(3) その他(振込先の通帳の写し)

補助金の振込先

振込先金融機関・支店名		
口座種別 ・ 口座番号	普通・当座	記入
フリガナ		
口座名義人		

規則様式第5号（第20条関係）

補助金等受入額調書

補助金等の名称	
交付決定(確定)額	記入 円
受入済額(受領日)	0 円 (年 月 日)
	円 (年 月 日)
	円 (年 月 日)
今回支払請求額	記入 円
差引支払未請求額	0 円